

日本経済新聞

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウォッチ Nikkei Asia NIKKEI Prime

トップ 速報 ビジネス マーケット 経済 国際 オピニオン もっと見る #消費税減税 #イラン軍事衝突

「住み続けられる街」企業と創る 政策実行担うSDGsパートナー、全国6万社

データで読む地域再生

[データで読む地域再生](#)[フォローする](#)

2026年8月14日 11:01 [会員限定記事]

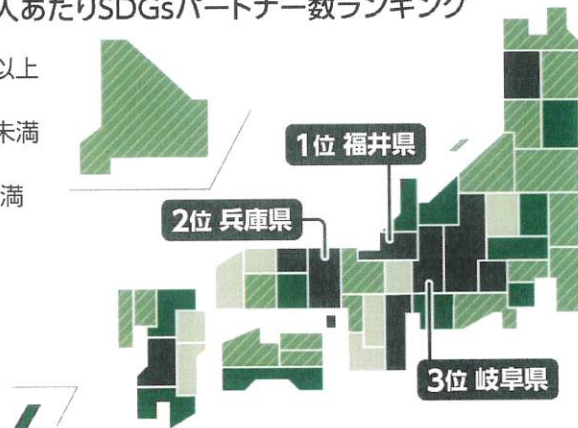
保存



地域の縮小が深刻な社会問題となる中、「住み続けられるまちづくりを」など持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、企業と連携する自治体が増えてきた。政策実行を担うパートナーとして宣言登録認証制度を設けた自治体は全国で計105。パートナー企業数は5万7400企業・団体となった。

人口10万人あたりSDGsパートナー数ランキング

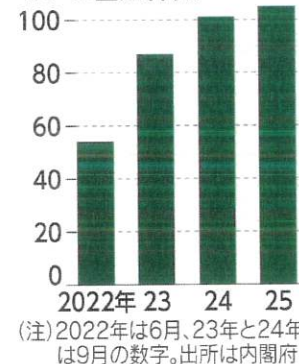
- 100社以上
- 50～100社未満
- 0.1～50社未満
- 0社



自治体の登録・認証制度の概要

登録・認証のメリット	
札幌市	PR TIMESで回数制限付きで無料情報発信。札幌市の経済観光局の合同企業説明会に優先参加
神奈川県	県の中小企業制度融資による支援。登録企業の取り組みを県がPR
岐阜県	金融機関から融資などの支援。県の中小企業資金融資制度の利用対象に
鳥取県	県が経営強化の専門家を派遣。ビジネスマッチング支援も
鹿児島県	中小企業向けの一部の補助金事業で、制度への登録が考慮要素に

宣言登録認証制度を設けている自治体数



SDGsは2015年、国連サミットが全会一致で採択した。誰一人取り残さない多様性と包摂性のある社会の実現に向け、17の国際目標で構成する。日本では16年、政府が「SDGsを原動力とした地方創生」をSDGs実施指針で明記。20年から取り組む事業者の見える化を狙い、自治体単位での登録認証制度の創設を後押しする。

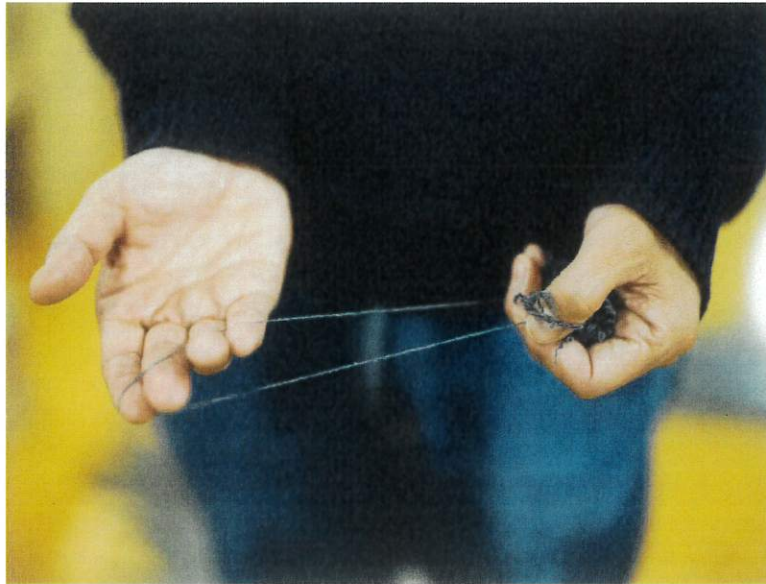
内閣府によると、25年10月時点で全国105自治体が「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」を備えた。都道府県別で人口10万人当たりの登録数をみると、トップは福岡県で194。兵庫が136、岐阜が134と続いた。全国平均は47だった。

福岡県は県内各地で加速する少子高齢化・人手不足などを背景に、地域ぐるみでSDGsの推進を図るには企業との密接な連携が欠かせないと判断。20年に「福岡県

「住み続けられる街」企業と創る 政策実行担うSDGsパートナー、全国6万社 - 日本経済新聞
SDGsパートナーシップ会議」を設けた。

県の主要産業である繊維産業では製造工程で出る廃材の有効活用が課題となってきた。一般社団法人ぐるぐるふくい（越前市）は、同じくパートナーシップ会議に参画する繊維資材のSHINDO（あわら市）などと連携し、1%未満にとどまっているという廃材から新たな糸へのリサイクルを始めた。

ぐるぐるふくいの阿部佐保子代表は「登録認証制度はSDGsに積極的な企業の一覧としての役目を果たす。相互に連携を持ちかけやすくなり、個社では難しい資源循環の解決につながる」と話す。



福井県では繊維の廃材から新たな糸を作る取り組みにつながった

県はこうした取り組みをさらに増やそうと、26年2月、企業間マッチングを主眼とした新たなポータルサイトも開設した。地域・社会課題の解決促進を目指す。

県ブランド戦略室の田中穰室長は「行政だけが力を入れても持続可能な地域は作れない。民間主体でSDGsの取り組みを広げてもらうことが重要」と強調する。

兵庫県では認証企業の堆肥製造、近畿農産資材（佐用町）が地場産業の酒造業で排出される使用済み活性炭を再活用して、原料である牛ふんの処理工程への使用を始めた。地域経済システムの構築に向け、リサイクルと温暖化ガス抑制の両立を図る。

県は若年者の県内就職・定着を促す狙いで各登録企業に学生を派遣してSDGsの取り組みを紹介する動画を作成したり、社員の奨学金返済を割り増し補助したりする制度も展開する。

SDGsの国際的な目標達成年は2030年。国際機関の持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）が26年6月に公表した26年のSDGs達成度ランキングでは、日本は20位にとどまり、17の目標のいずれも達成に至っていない。

地域レベルでの取り組み強化は不可欠だ。自治体、企業、住民など、それぞれの主体が連携すれば、持続可能な発展と繁栄に向けた新たな糸口が見つかる可能性もある。

東海大学の小坂真理教授は「SDGsの目標達成は大企業だけが取り組んでも間に合わない。中小企業の多い地方で進めることが不可欠」と指摘する。その上で「登録や認証に厳しい基準を設けるなど実効性を確保するための施策も必要だ」と話している。

（後藤圭次郎、グラフィックス 幅野由子）

【各地の記事一覧】

- ・ [SDGsパートナー、札幌市で600件登録 自己申告と認証の2段階](#)
- ・ [SDGsパートナー、岩手県矢巾町は効果測定 宮城は3自治体が一体支援](#)
- ・ [北信越のSDGsパートナー 長野は衣類再生、富山・高岡は災害対応](#)

- ・ 栃木県の障害者施設、自立引き出す工賃所得 「福祉こそいいものを」
- ・ SDGsで地域課題解決、岐阜県や浜松市は制度拡充で企業の参画促す
- ・ 奈良県、SDGs企業支援に厳格審査 認定120社には保証料ゼロ融資
- ・ 高知、廃棄物ゼロのワイン造り 鳥取の給油所は安定供給し環境配慮
- ・ 熊本に企業連携型のSDGs教育施設 肥後銀行、修学旅行生ら呼び込む

データで読む 地域再生

特設ページはこちら 



データで読む地域再生3.0 あの「県・市町村」はいかに危機を脱したか

- ・ 編者：日本経済新聞社地域報道センター
- ・ 出版：日本経済新聞出版
- ・ 価格：2,420円（税込み）

この書籍を購入する（ヘルプ）：[Amazon](#) [楽天ブックス](#)

人口10万人あたりSDGsパートナー数ランキング

1	福井県	194.4社	24	静岡県	42.6社
2	兵庫県	135.6	25	香川県	37.1
3	岐阜県	133.9	26	愛媛県	33.3
4	熊本県	133.6	27	徳島県	24.1
5	長野県	121.3	28	青森県	23.9
6	秋田県	118.4	29	広島県	18.4
7	鳥取県	110.9	30	京都府	16.1
8	山梨県	108.2	31	大阪府	14.2
9	三重県	100.2	32	山形県	13.2
10	高知県	94.8	33	佐賀県	12.3
11	富山県	87.5	34	北海道	12.1
12	神奈川県	85.8	35	東京都	11.7
13	岡山県	77.1	36	茨城県	11.6
14	沖縄県	72.6	37	新潟県	5.8
15	栃木県	66.7	38	福島県	5.4
16	宮城県	62.1	39	岩手県	0.3
17	福岡県	62.1		群馬県	
18	鹿児島県	54.7		滋賀県	
19	石川県	53.1		奈良県	
20	愛知県	50.2	40	和歌山県	0
21	埼玉県	50.0		島根県	
	全国平均	46.7		山口県	
22	長崎県	45.5		大分県	
23	千葉県	43.7		宮崎県	

（注）同じ数字の場合、小数点第2位以下で順位付け。社は企業のほか、学校なども含む。2026年7月時点。出所は内閣府

5版 Ask! NIKKEI

この機能はベータ版として提供しています

[持続可能な開発目標\(SDGs\)とは?](#)

[繊維産業の廃材リサイクルの具体例は?](#)

[企業間マッチングサイトの展望は?](#)